
第2章 教育を取り巻く現状と課題

1 社会状況の変化と取り組むべき課題

我が国の人口は平成20（2008）年をピークとして減少傾向にあり、少子高齢化の進展が予測されています。また、地域コミュニティの弱体化や家庭の状況変化が指摘されています。このような変化は、家庭が子育ての悩みや不安を抱えがちになるなど子育ての負担増加や、地域の課題解決力の低下をもたらすことから、家庭・地域の教育力の向上や、地域への愛着や誇りを持った、地域づくりを担う人材の育成が必要となっています。

グローバル化の加速も進んでおり、さまざまな分野で世界の国々との相互影響と依存が深まる中、貧困や環境問題など、地球規模の共通課題の解決に、我が国も積極的に取り組むことが求められています。このため、言語や文化が異なる人々と交流し共生していくための主体性や語学力、コミュニケーション力等を持ったグローバルに活躍する人材の育成が重要となっています。

2030年頃には、IoT^{※1}やビッグデータ^{※2}、AI（人工知能）等をはじめとする技術革新が一層進展し、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会である「Society5.0」^{※3}や、長寿化に伴う「人生100年時代」の到来が予測されています。このような社会では、産業や働き方、学校での学びが変化したり、おおよそ20歳代で就職し60歳代で退職するという伝統的な人生モデルから選択肢が広がりライフスタイルが変化したりすることが予測されています。

※1 IoT（Internet of Things）…様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる）、情報交換することにより相互に制御する仕組み。それによるデジタル社会の実現も指す。

※2 ビッグデータ…多種・多様・多量のデータ。スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、GPSやICカードの情報等から得られる膨大なデータ。

※3 Society5.0…サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済社会と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会。超スマート社会。

一人一人が生涯にわたってこれまで以上に質の高い学びを続け、変化の激しい社会を生き抜いていくために必要な資質・能力を身に付け、自分らしく輝く力を持つために、教育が果たす役割は重要です。

近年、子どもの貧困が社会問題になっており、貧困の連鎖が指摘されています。また、障がいや不登校、日本語能力等のさまざまな困難や課題を抱える子どもは増える傾向にあります。このため、経済的な格差が子どもの学ぶ機会や学力に影響を及ぼさないようにしていくことや、一人一人のニーズに対応した教育を進めるなど、子どもの学ぶ権利への理解を深め、子どもが安心して学べるようにする必要があります。

さらに、共働き家庭などの子どもの増加が見込まれていることから、放課後や長期休業中の過ごし方の充実と子どもの居場所づくりをさらに図っていく必要があります。

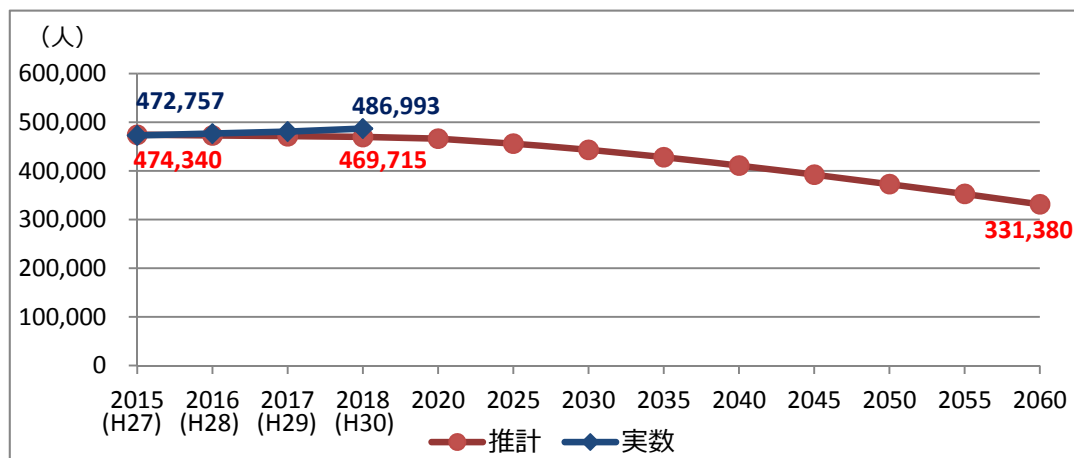
2 市川市の教育を取り巻く現状と課題

(1) これからの変化と取組

① 将来人口

市川市の人口は、第2期計画期間中の平成 27（2015）年から平成 30（2018）年は微増していますが、将来人口は減少傾向にあります。

【市川市の将来人口推計】

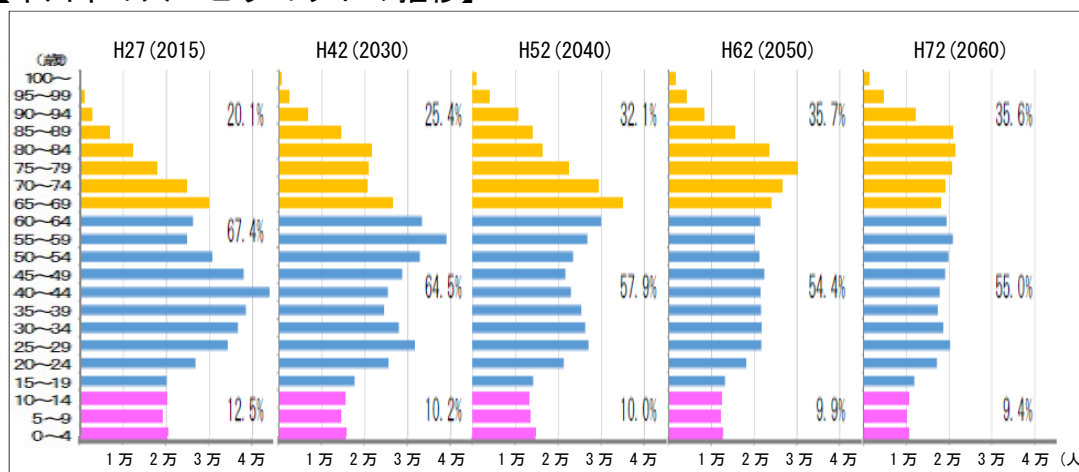


「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン編 将来人口推計（シナリオ3）」から作成

②人口の年齢構成

人口の年齢構成を表した人口ピラミッドの推移では、高齢者が増加し子どもの数が減少することが予測されています。

【市川市の人口ピラミッドの推移】



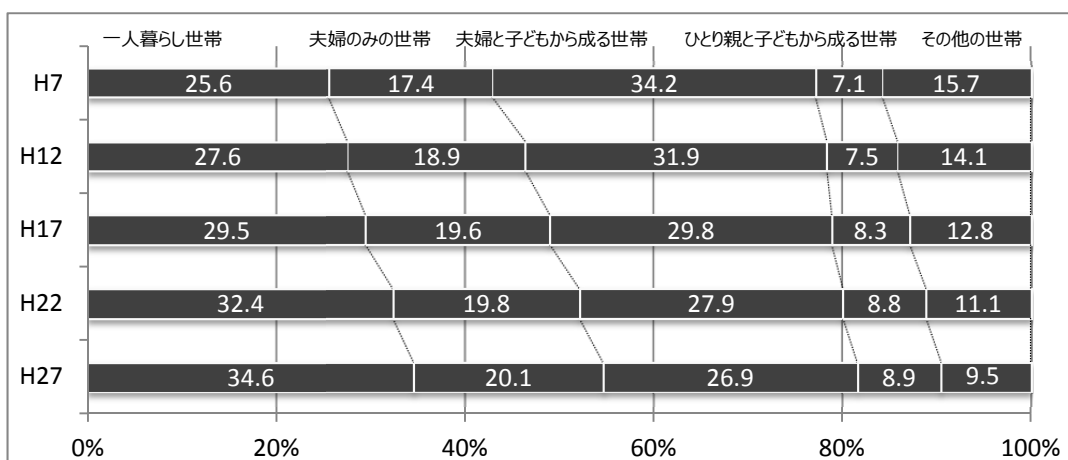
「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン編 将来人口推計（シナリオ3）」から作成

③家族類型

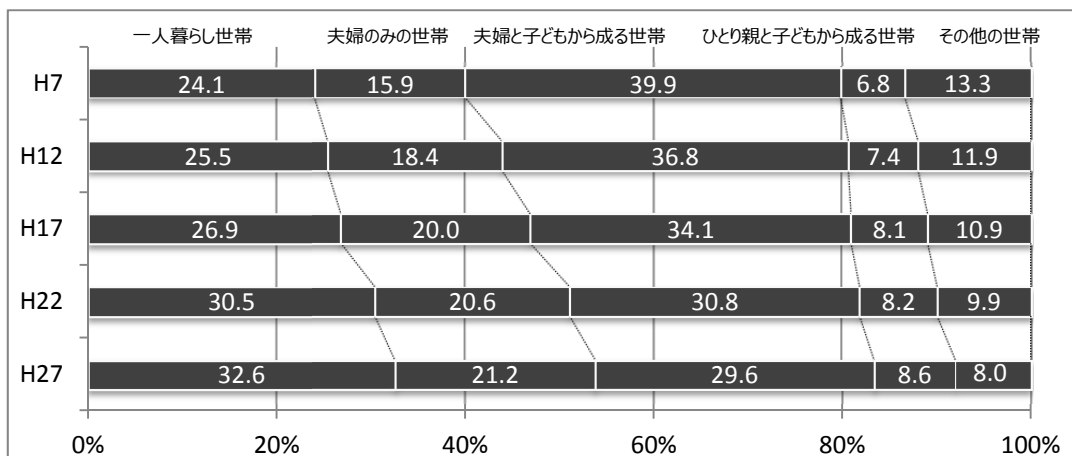
家族類型別割合は、市川市では一人暮らし世帯の割合が国や千葉県と比べると高い傾向にあります。

【一般世帯の家族類型別割合の推移】

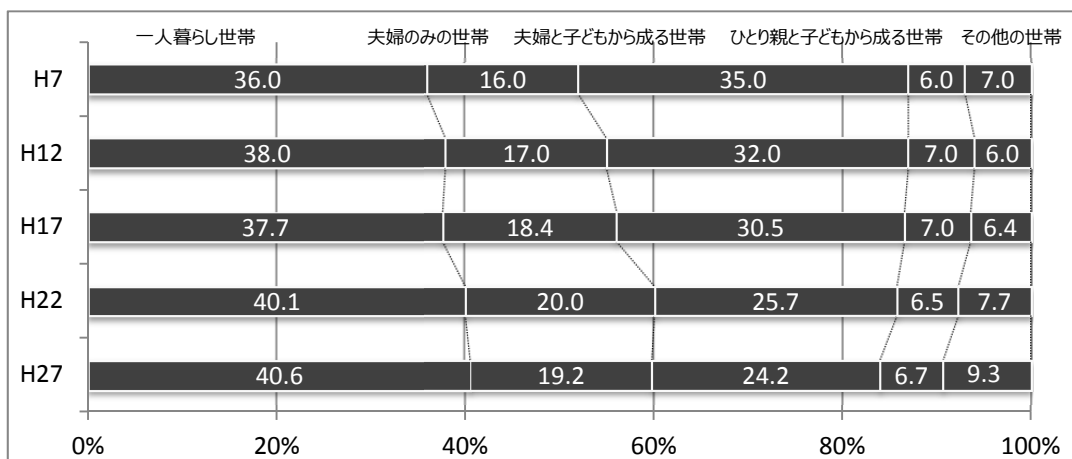
全国



千葉県



市川市



総務省「国勢調査」から市川市教育委員会教育総務課作成

人口の減少が予想される未来においては、地域の教育力をさらに向上させ、地域が人を育て、人が地域をつくるように取り組んでいく必要があります。そのためには、主体的に地域に貢献できる市民の育成が重要となります。

第3期計画においては、誰もが、学びたいことを学べる教育の機会の提供や学びの場の充実を図る教育政策を推進します。

また、人生100年時代が到来し、高齢者が増加する中、一人一人が人生に生きがいを感じることができるよう、生涯にわたって、さまざまな学び方で学べる教育環境の整備を進めます。さらに、一人暮らしの方々が、地域コミュニティに主体的に参加できるような新しい地域づくりを推進します。

(2) 現状の課題と取組

第2期計画では、新たに「校内塾・まなびくらぶ」を開設し、子どもの基礎的な学力の定着を図ってきました。また、学校間の連携推進を図るため、小中一貫教育や市川版中高一貫教育など特色ある取組を進めてきたところです。そして、地域とともにある学校づくりの核となる「学校運営協議会」を平成31（2019）年度に市内全公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に設置します。このように、第2期計画期間においては、これらの新たな取組を着実に進めることができました。

一方、教育政策の動向や市川市の現状と課題を踏まえ、さらに取り組むべき施策についてまとめました。

①調和の取れた子どもの育成

子どもの健やかな成長のためには、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」を育成することが必要です。また、これらをバランス良く身に付けることは、予測が難しい社会の変化に対応していくための基盤としても重要です。

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率と市川市の平均正答率の差を見ると、全体的に全国平均並みではありますが、小学校国語Aは、千葉県と同様に全国との差が下降方向に縮まってきている傾向にあります。

市川市立学校の新体力テストの総合得点Tスコア※を見てみると、小学校5年生の男子・女子は全国平均との差が下降方向に大きくなる傾向にありますが、中学校2年生の男子・女子は全国平均に近い値となっています。

また、「自分には良いところがある」と回答する児童生徒の割合は、平成29（2017）年度は、72%となり、平成25（2013）年度に比べ、3%の向上がみられましたが、さらに向上させていく必要があります。

これらの結果をふまえ、家庭・学校・地域の連携・協働の下、子ども一人一人が知・徳・体をバランス良く身に付けられるよう、個に応じた丁寧な指導を行っていきます。

※ Tスコア…全国平均を50とした時の偏差値。

また、新学習指導要領の内容を踏まえた施策により、知・徳・体のバランスに配慮した教育課程の改善に向け、各学校におけるカリキュラム・マネジメント^{※1}を推進し、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図り、新学習指導要領を着実に実施していきます。

②職業観・勤労観を育む学習の推進

技術革新の進展により、今後10年から20年後には、日本の労働人口の相当規模がAI（人工知能）やロボット等により代替できるようになる可能性が指摘されています。

一方、そのような社会では新たな仕事生まれることも考えられます。

また、長寿化により得た時間を豊かなものとするためには、自分は何がしたいのか、どのようなことに価値を見出すのかなど、自己を的確に捉えることが必要です。

このため、自己実現や自己の確立に向けて、職業や生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を育成していく必要があります。

そのために、社会参画意識を持ち、夢や希望を持って生きる意欲や態度を育成する教育を今後どのように進めていくかが課題となっています。

そこで、社会的・職業的自立に向けた能力・態度を育成していくことを目標とし、地域の人材や企業との連携により、キャリア教育^{※2}・職業教育を推進します。

③生涯学習機会の充実

生涯学習は、暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びであり、また職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための学びです。

教育委員会では、生涯を通して学び続けられる学習環境の実現に向け、生涯学習機会の充実や、社会教育施設の活用を図ってきました。

しかし、「Society5.0」や「人生100年時代」が予測される社会を豊かに

※1 カリキュラム・マネジメント…教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づき編成した教育課程を実施・評価し、改善するなど、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。

※2 キャリア教育…子ども一人一人の勤労観、職業観を育む教育。

生きていくためには、年齢や障がいの有無等に関わらず、主体的に、生涯を通して「自分らしく輝くための学び」に取り組むことが重要です。学校で学んだことを深めたり、学び直しや新しいことにチャレンジしたり、新たな知識や技能を身に付け活用できるようにする必要があります。

また、複雑な社会状況においては、多様な人々と学び合い協働しながら課題を解決することが必要です。

そして、地域が人を育て、人が地域を育てるという視点から、学んだことを地域に還元する、学びの循環も重要です。

このような生涯学習の意義を改めて捉え直すとともに、「自分らしく輝くための学び」として推進します。

④多様なニーズに対応する教育の推進（特別支援教育）

すべての子どもは、さまざまな個性と可能性を持っています。誰もが変化の激しい社会を生き抜いていくためには、お互いの個性を認め合い、協働し、多種多様な知恵や資源を生かしていくことが一層重要です。

市川市においては、通級指導教室や特別支援学級の児童生徒数、通訳が必要な児童生徒数は増加傾向にあります。

このため、通級指導教室や特別支援学級の計画的な設置や、一人一人に寄り添った学習環境の整備を図る必要があります。

人は多様であるとの認識の下、教職員の専門性を図り、特別支援教育の視点を生かして、障がいの有無に関わらず、すべての子どもへの適切な指導や必要な支援の充実を図る取組を推進します。

⑤教職員の負担軽減

社会では働き方改革が進められており、平成29（2017）年12月、文部科学省が「学校における働き方改革に関する緊急対策」を取りまとめました。学校における働き方改革は喫緊の課題です。教育委員会においては、教職員が本来担うべき業務に専念できるよう、学校運営を見直したり、家庭・学校・地

域の役割の認識を深め一層の連携・協働を図ったりするために、地域とともにある学校づくりに取り組む必要があります。

そこで、持続可能な学校指導体制の整備を進め、学校業務の役割分担・適正化を図ってまいります。

⑥情報教育の推進

情報化やグローバル化など急激に変化する社会を生き抜くためには、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断・選択・活用するために必要な情報活用能力を育むことや、急速に進化する ICT^{※1} などの技術を使いこなす素養をすべての子どもに育てていくことが重要です。

小学校及び中学校の新学習指導要領では、情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けています。また、文字入力など基本的な操作の習得や、プログラミング的思考^{※2} の育成が、小学校の学習指導要領に盛り込まれました。さらに、学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実の配慮も明記されています。

また、教育の情報化には、情報活用能力の育成、ICT を効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現、ICT を活用した効率的な校務の遂行の3つの側面があり、これらを通じた教育の質の向上を目指すものです。

これらの教育の情報化を支えるため、学校の ICT 環境整備や、教職員の情報教育・ICT 活用指導力の向上、教育情報セキュリティの確保など、今後の情報教育の推進にあたっては、教育の未来環境の整備を目標とし、ソフト面とハード面の両面の充実に取り組みます。

※1 ICT…Information and Communication Technology。情報通信技術。IT とほぼ同義。

※2 プログラミング的思考…自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力。